

## 金 融 動 向

### ◇銀行券は高水準の増勢を持続

1月中の金融市場をみると、まず銀行券は、年末増発分の還流により月中7,148億円の還収超(前年6,231億円)となった。他方財政資金は、受入れ面で租税が年末ボーナス等の源泉所得税を中心に好伸、また郵便貯金も12月伸び悩みの反動もあって大幅増加を示したのに対し、支払面では格別みるべきものがなかったため、月中7,377億円の大幅揚超(前年6,133億円の揚超)となった。この結果、「その他」勘定と合わせて月中資金不足は468億円となったが、これに対して本行は、12月実施の為銀円シフトに見合う売戻条件付き債券買入れを行なったほか、短資業者からの政府短期証券の買入れを実施した。

この間、コール市場は1月上・中旬中おおむね平静裡に推移したが、下旬にはいり2、3月の資金繁忙期を控えて都銀筋の取入れ需要が強まるとともに引き締まりに転じた。このような情勢を映

じて、コール・レートは年末日の午後3時以降0.25%低下して越年、更年後1月中保合いに推移したが、2月月初からは、各条件物とも一律0.25%上昇、無条件物は8.50%、月越物は9.25%と12月の水準にもどった。

1月の銀行券は、前述のとおり月中7,148億円の還収超(前年同月同6,231億円)となったが、月末発行残高の前年比伸び率は+19.8%(前月+19.0%)、平均発行残高は同+20.1%(前月+20.0%)と、ともに前月の水準をさらに上回り、個人消費支出の増大などを映じて引き続き高い伸び率を持続した。もっとも、2月にはいってから増勢はわずかながら鈍化し、平均発行残高の前年比伸び率は+19.5%となった。なお、1月中の現金通貨は季節調整後で875億円増加し、月末残高の前年比伸び率も+20.6%と前月(+20.2%)をわずかながら上回った。

12月の預金通貨は、前月末休日の関係から季節調整後2,891億円の減少となり、月末残高の前年比伸び率も+20.8%と11月(+24.8%)に比べれば4ポイント低下したが依然高水準である。1月も季節調整後で1,775億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率は+19.8%と高水準を持続した。預金通貨の基調的な動きをみても、昨年秋以降いくぶん増勢頭打ち傾向がみられるものの、金融機

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	44年12月	45年 1 月	前年同月
銀 行 券	9,121	△ 7,148	△ 6,231
財 政 資 金	2,311	△ 7,377	△ 6,133
本 行 信 用	7,004	468	124
本 行 貸 出	1,398	△ 84	104
外 貨 手 形 売 買	△ 15	△ 16	20
債 券 売 買	2,421	—	—
債券短期買入	—	—	—
円シフト債券買入	—	168	—
短期証券売買	3,200	400	—
そ の 他	△ 194	△ 239	△ 222
銀行券発行残高	48,113	40,965	34,188
本行貸出残高	19,417	19,333	15,736

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨 残高の前年 比	百貨店 売上高 (東京)の前年 比
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高		
44年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	17.3	17.0	477	463	18.3	14.3
4～6月〃	17.4	17.1	541	421	17.8	18.7
7～9月〃	18.4	18.2	589	561	20.5	18.2
10～12月〃	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8
44年11月	19.3	19.3	792	612	22.4	22.5
12〃	19.0	20.0	506	691	20.2	17.5
45年 1 月	19.8	20.1	790	725	20.6	22.5
2〃	20.3	19.5	760	369		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
4. △印は減。

関貸出の高水準および外為会計の払超持続などから12月も2割をこえる高い伸びとなっている。

以上の結果、現金通貨と預金通貨を合わせた1月の総通貨(マネー・サプライ)は1月中季節調整後で2,782億円増加し、月末残高の前年同月比伸び率も+20.0%と引き続き高水準となった。

一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高でみると、1月の前年比伸び率は+22.7%と前月に引き続き大幅な増加を示した。これには、前年1月の手形交換高が比較的落ち着いた動きを示していた(前年比+8.6%)ことも影響しているが、基本的には実体経済の根強い拡大基調を映じたものとみられる。

以上のような預金通貨と手形交換高の動きの結果、1月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後1.81と、基調としては若干ながら上昇傾向をたどっており、企業の資金繰りが繁忙化しつつあることを示している。

#### 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月)比増減額 (カッコ内は季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	
44年	億円	%	%	%	回
1～3月平均	656 (1,530)	14.4	14.9	9.9	1.79
4～6月 "	2,852 (1,956)	16.3	16.4	8.3	1.80
7～9月 "	912 (2,303)	19.6	12.5	5.1	1.75
10～12月 "	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81
44年 9月	2,817 (253)	19.5	26.9	9.9	1.80
10 "	197 (1,734)	20.0	18.2	5.3	1.80
11 "	9,463 (6,237)	24.8	9.9	2.2	1.74
12 "	4,796 (△2,891)	20.8	32.0	11.0	1.90
45年 1月	△8,574 (1,775)	19.8	22.7	4.6	1.81

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。  
 2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のか曜日構成の影響をも調整済み)。  
 3. △印は減。

次に財政資金の動向をみると、1月中の財政資金対民間収支は、支払面で格別みるべきものがなかった反面、租税、郵貯を中心に受入れが多額に上ったため、総収支じりでは7,377億円と巨額の揚超となった。

租税は5,986億円と前年比26.0%の著増となった。税目別にみると、源泉所得税が定例給与および大型年末賞与の支払に伴い前年比28.3%の著伸を示したほか、法人税も企業の好収益を映じて前年比25.3%と好伸している。

郵便局は郵貯の好伸を主因に1,759億円の大幅揚超となり、揚超幅は前年を522億円上回った。郵貯は12月にやや伸び悩んだ(前年比12.0%増)あと、1月は前年を約46%上回る著増(増加額605億円、郵政省調べ日報計数)を示し、この結果ボーナス資金吸収期にあたる12月、1月両月の増加額は前年比約25%増となった。

なお外為会計は、輸出が季節的事情からやや落ち込んだほか、証券投資資金も昨年7月以来8か

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	45年1月	前年同月	前年同月比
純一般	△6,901	△5,316	△1,585
うち租税	△5,986	△4,749	△1,237
社会保険費	252	303	△51
防衛関係費	266	216	50
公共事業関係費	342	237	105
交付金	—	—	—
義務教育費	237	172	65
一般会計諸払	617	561	56
資金運用部	335	117	218
保険	△638	△483	△155
郵便局	△1,759	△1,237	△522
国鉄	△327	△256	△71
電電	△352	△268	△84
金融公庫	372	342	30
食管	△498	△665	167
外為	267	142	125
新規長期国債	△245	△294	49
総収支じり	△7,377	△6,133	△1,244

(注) △印は揚超。

月ぶりの流出超となったため、月中払超額は 267 億円と前 2 か月に比し小幅にとどまった。

◇企業の資金繰り繁忙感強まる

1 月の全国銀行（銀行勘定）貸出は、月中 781 億円増加（前年同月 297 億円増加）し、月末残高の前年同月比伸び率は +16.5%と引き続きわずかながら上昇した。業態別にみると、都市銀行は月中 975 億円増（前年同月 807 億円増）、長期信用銀行は月中 465 億円増（前年同月 421 億円増）となった反面、地方銀行は月中 685 億円の減少となったものの、減少幅は前年同月（925 億円減）を下回った。その他の金融機関では、全国銀行信託勘定の貸出が月中 504 億円増、前年同月比 +32.5%と、ポジション面でかなりゆとりを取りもどしていること

もあって、このところ増勢が若干目だっている。また中小企業金融機関の貸出は、季節的要因から相互銀行が月中 345 億円減（前年同月 371 億円減）、信用金庫が同 519 億円減（前年同月 723 億円減）となったが、減少幅はいずれも前年同月を下回った。

この間金融機関の貸出態度をみると、都市銀行や長期信用銀行では年明け後これまで以上に選別抑制的な態度を強めており、非メイン先大企業などを中心に貸出の繰り延べあるいは削減を進めている。また地方銀行でも、年度末の地方公共団体等向け貸出がかなり増高することが見込まれていることもあって、ポジション面にゆとりの乏しい上位行さらには一部中・下位行においても、貸出を抑制する向きが増加してきている。一方中小企業金融機関では、ポジションが悪化している一部相互銀行は先行きに備えて引き続き慎重な貸出態度をとっているものの、総じてみれば都市銀行などから選別された借入れ申込みなどに対しかなり弾力的に応じている模様である。

1 月の全国銀行実質預金は、月中 9,259 億円減と減少幅は前年同月（7,518 億円減）をかなり上回った。業態別にみても、都市銀行が月中 4,561 億円減（前年同月 3,997 億円減）、地方銀行が月中 4,157 億円減（前年同月 3,614 億円減）といずれも大幅な減少を示している。一方中小企業金融機関の実質預金も、相互銀行が月中 1,111 億円減（前年同月 828 億円減）、信用金庫が月中 1,082 億円減（前年同月 1,069 億円減）と、ともに減少幅は前年同月を上回った。このように 1 月の預金の減少幅が総じて前年をかなり上回ったのは、前月好伸の反動もさることながら、法人預金が上述のような金融機関の貸出抑制もあって不ぞえであったことなどがかなり響いているものとみられる。なお、個人預金は引き続き順調な増加を示した模様である。

1 月の全国銀行（銀行勘定）のポジションは、月中 4,033 億円の悪化と悪化幅は前年同月（3,753 億円の悪化）を 280 億円上回った。業態別にみると、都市銀行は月中 2,531 億円の悪化となったものの、悪化幅は前年同月（3,100 億円の悪化）をかなり下

金融機関貸出状況

（単位：億円）

		44 年		44 年	45 年
		7～9 月	10～12 月	12 月	1 月
全銀	増加額	13,635	16,276	8,918	781
国行	前年比増減率・%	+ 58.3	+ 22.0	+ 17.3	+ 162.7
都銀	増加額	6,770	8,149	4,713	975
市行	前年比増減率・%	+ 70.7	+ 29.6	+ 27.7	+ 20.8
地銀	増加額	5,166	6,333	3,526△	685
方行	前年比増減率・%	+ 49.9	+ 16.2	+ 7.4 (△ 925)	
長用	増加額	1,503	1,391	520	465
期銀	前年比増減率・%	+ 60.5	+ 6.4	+ 16.3	+ 10.4
信行					
相銀	増加額	2,238	2,787	1,510△	345
互行	前年比増減率・%	+ 45.4	+ 28.1	+ 2.8 (△ 371)	
信金	増加額	3,181	4,413	2,692△	519
用庫	前年比増減率・%	+ 78.4	+ 57.4	+ 41.9 (△ 723)	
全信	増加額	2,029	1,804	775	504
国託	前年比増減率・%	+ 13.0	+ 35.5	+ 45.0	+ 32.5
銀勘					
行定					
生保	増加額	1,715	1,890	695	
命險	前年比増減率・%	+ 23.5	+ 41.1	+ 33.9	
総	増加額	22,799	27,171	14,593	421
計	前年比増減率・%	+ 50.8	+ 29.4	+ 21.3 (△ 416)	

（注） 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

回った。これは、預貸差が大幅に悪化(前年同月比730億円の悪化)したにもかかわらず、「その他勘定」が本支店未達の減少などを主因に大幅な

資金プラスとなったためである。一方地方銀行は、月中1,629億円の悪化となり、預貸差の大幅悪化(前年同月比783億円の悪化)から悪化幅も前

年同月(1,139億円の悪化)をかなり上回った。

12月の全国銀行貸出約定平均金利は、利上げ交渉妥結済みのものについて手形の書換え期日到来時に新レートへの切り替えが行なわれたほか、長期貸出の一部についても利上げがみられたため、月中0.058%の上昇となった。この結果、引締め開始後4ヵ月間(9～12月中)の上昇幅は0.247%に上り、その公定歩合引上げ幅に対する割合も60.2%と、すでに過去4回の引締め全期間中の上昇割合(これまでの最高は36年7月～37年9月の50.0%)をかなり上回るに至っている。業態別にみると、都市銀行0.070%(9～12月中の上昇幅の公定歩合引上げ幅に対する割合81.7%)、地方銀行0.055%(同38.3%)、信託銀行(銀行勘定)0.081%(同73.2%)、長期信用銀行0.005%(同6.6%)の各上昇となっている。なお、全国銀行の貸出約定平均金利はこれまで急テンポの上昇を続けてきたが、12月をもって利上げはほぼ一巡したものとみられる。

◇株式市況は整理基調で推移したあと反発、債券市況は弱保合い

株式市況は、年初の著しい

### 金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		44 年		44 年	45 年
		7～9月	10～12月	12月	1月
全銀	増 加 額	14,030	18,387	12,410	△ 9,259
国行	前年比増減率・%	+ 21.6	+ 18.0	+ 26.6	(△ 7,518)
都銀	増 加 額	7,605	8,980	7,257	△ 4,561
市行	前年比増減率・%	+ 1.6	+ 13.4	+ 9.2	(△ 3,997)
地銀	増 加 額	5,312	8,452	4,678	△ 4,157
方行	前年比増減率・%	+ 47.5	+ 10.2	+ 21.9	(△ 3,614)
相銀	増 加 額	2,519	3,888	2,811	△ 1,111
互行	前年比増減率・%	+ 41.9	+ 32.3	+ 16.3	(△ 828)
信金	増 加 額	3,353	5,612	3,593	△ 1,082
用庫	前年比増減率・%	+ 71.6	+ 30.5	+ 12.6	(△ 1,069)

(注) 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

### 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		44 年		44 年	45 年
		7～9月	10～12月	12月	1月
残 高 (期・月末)	全 国 銀 行	△ 29,998 (△ 24,750)	△ 33,627 (△ 25,265)	△ 33,627 (△ 25,265)	△ 37,661 (△ 29,019)
	都 市 銀 行	△ 33,556 (△ 28,216)	△ 37,611 (△ 28,388)	△ 37,611 (△ 28,388)	△ 40,142 (△ 31,488)
	地 方 銀 行	2,873 ( 3,026)	3,537 ( 3,236)	3,537 ( 3,236)	1,907 ( 2,096)
	相 互 銀 行	1,280 ( 1,371)	1,681 ( 1,303)	1,681 ( 1,303)	1,804 ( 1,704)
	信用金庫・全信連	3,855 ( 3,396)	3,751 ( 3,252)	3,751 ( 3,252)	4,878 ( 4,423)
増 減 額	全 国 銀 行	△ 1,384 ( 755)	△ 3,629 (△ 514)	△ 2,413 (△ 1,955)	△ 4,033 (△ 3,753)
	都 市 銀 行	△ 629 ( 1,106)	△ 4,054 (△ 172)	△ 1,303 ( 123)	△ 2,531 (△ 3,100)
	地 方 銀 行	△ 1,165 (△ 365)	664 ( 209)	△ 999 (△ 1,149)	△ 1,629 (△ 1,139)
	相 互 銀 行	△ 344 (△ 225)	400 (△ 67)	153 (△ 78)	122 ( 400)
	信用金庫・全信連	△ 438 (△ 12)	△ 103 (△ 144)	△ 507 (△ 413)	1,126 ( 1,171)

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。増減額の△印は悪化、カッコ内は前年実績。

乱高下のあと 2 月中旬までおおむね整理基調で推移したが、下旬にはいり中・低位株中心に物色人気が回復、反発場面となった(新指数 2 月上・中旬中 -1.36、下旬中 +3.75)。この間出来高(東証 1 部、1 日平均)は 12 月の 224 百万株に対し、1 月は 182 百万株、2 月中 167 百万株とやや減少した。

2 月中旬まで整理基調が続いたのは、長期にわたる連騰のあとさすがに高値警戒感が強まったうえ、信用取引残高の高水準という市場内部要因も

響いたものとみられる。このほか 1 月中の外人投資家による株式投資が半年ぶりに月中 14 百万ドルの売却超となったことも心理的な要因として無視しえない。

1 月の株式投信残存元本は月中 197 億円の純増と、ボーナス資金の流入から急増をみた前月(純増 295 億円)には及ばなかったものの、昨年 10 月以来 4 か月連続の純増を記録した。

これは設定が 364 億円と平常月としてはまずまずの水準(前月 539 億円)に達したうえ、解約も株

株 式 市 況 (東京市場・第 1 部)

	東 証 株 価 指 数		旧            ダ            ウ		予想平均 利 回 り	株 式 1 日平均 出 来 高	日 証 金 残    高
	最      高	最      低	最      高	最      低			
44年 7～9 月	158.52( 9/25)	143.73( 7/30)	2,016.85( 9/22)	1,842.57( 7/30)	3.31	百万株 117	億円 1,255
10～12 月	179.30(12/27)	157.32(10/20)	2,358.96(12/27)	2,022.70(10/ 8)	2.76	194	1,371
44年 12月	179.30( 27 )	165.09( 4 )	2,358.96( 27 )	2,170.15( 5 )	2.76	224	1,371
45年 1 月	182.69( 6 )	174.56( 30 )	2,406.22( 6 )	2,283.68( 8 )	2.96	182	1,263
2 月	178.36( 27 )	172.43( 17 )	2,385.07( 26 )	2,292.83( 7 )	2.89	167	1,289
2 月上旬中	174.76( 2 )	172.84( 7 )	2,313.31( 4 )	2,292.83( 7 )	2.96	181	1,264
中 月	174.53( 19 )	172.43( 17 )	2,324.40( 19 )	2,293.93( 16 )	2.93	128	1,267
下 月	178.36( 27 )	174.66( 21 )	2,385.07( 26 )	2,327.54( 21 )	2.89	197	1,289

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期末。  
2. 予想平均利回りは 6 月まで旧ダウ採用 225 銘柄、7 月以降は全銘柄。

公 社 債 上 場 相 場

		国 債 (第 1 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	金融債 (3 銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電力債 (7 銘柄 平均)	加入者負担利付電電債 (最近発行 5 銘柄 平均)
						A 格債 (6 銘柄 平均)	A' 格債 (8 銘柄 平均)		
債 還 年 月		48.2	47.3	47.11	46.12～ 48.8	46.2～ 47.11	46.2～ 49.2	48.11～ 51.7	53.3～ 55.3
利 回 り (%)	44年12月 最終週末	7.28	8.13	8.96	9.10	8.83	8.86	8.57	9.23
	45年 1 月    〃	7.30	8.18	9.01	9.10	8.88	8.91	8.59	9.12
	2 月        〃	7.31	8.18	9.03	9.11	8.90	8.92	8.60	9.13
価 格 (円)	44年12月 最終週末	98.00	97.85	96.15	96.73	96.82	97.00	96.26	89.68
	45年 1 月    〃	98.00	97.85	96.15	96.02	96.82	97.04	95.51	90.28
	2 月        〃	98.00	97.90	96.20	96.10	96.88	97.05	95.54	90.34
現 在 の 発 行 条 件 (応募者利回り・%)		6.902	7.139	7.441	7.300	7.628	7.740	7.628	7.200

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。  
2. 電力債は 44 年 9 月までは 6 銘柄平均。

価低迷に伴う基準価格の下落から大幅に減少(143億円、月中解約額としては39年2月<119億円>以来の低水準)したためである。

債券市況は、11月末から12月にかけて短期物を中心に軟化したあと、更年後は引き続き地合い軟調ながらやや落着きを取りもどしている。すなわち短期物(残存6ヵ月前後)利付金融債の市中実勢利回りは12月には9.3~9.5%に達していたが、更年後は9.1~9.3%程度に低下し、また中・長期物も12月以降最近まで9.1%程度で推移している。これは、売り大手の都銀の売却が昨年10~11月大量売却のあとさすがに減少しているほか、12月にみられた事業法人筋の売りがこのところ一服しているためで、農林系統機関や中小企業金融機関等買い手側の買入れ態度は依然慎重である。

発行市場についてみると、2月の増資(上場会

社有償払込み分)は35社、320億円とほぼ前年同月(324億円)並みにとどまった。なお、44年度中の増資額は約4,800億円と前年度(3,142億円)を5割方上回る見込みであるが(従来のピーク、36年度6,230億円)、45年度も大手4社によるとこれをさらに上回り5,000億円程度となる見通しである。

1月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は316億円と前月(373億円)、前年同月(517億円)のいずれをも大幅に下回った。これは政保債の起債額が前月比25億円の減少となったほか、事業債についても条件改訂見越しから新発債消化のいっそうの困難が見込まれ、起債圧縮が図られたためである。

しかしこうした起債圧縮にもかかわらず、消化は引き続き不振をきわめ、事業債・地方債合計では発行額の約2割5分が実質売れ残りとなった模様である。

金融債(純増ベース)は437億円と前月(757億円)、前年同月(537億円)のいずれをも下回った。これは、①前月ボーナスの関係から著増をみた割引債の反動減、②資金運用部の自主流通米関係融資(44年10月融資分)回収に伴う割引農林債の買入れ消却(50億円)などの特殊要因によるほか、③金融機関の買入れ態度が一段ときびしさを増していることもかなり響いている。

2月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は179億円と前月(316億円)をさらに大きく下回った(前年同月458億円)。これは政保債が起債減および償還増から前月に引き続き減少したほか、発行条件の改定を控えて事業債の起債が前月比さらに14.5億円減少をみたためである。

#### 増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額 億円	前年 億円	社数	金額 億円	前年 億円
44年7~9月	110	1,574	836	44	1,360	769
10~12ヶ月	81	813	597	30	698	491
44年12月	13	151	269	6	133	207
45年1月	8	58	139	2	44	132
2ヶ月	35	320	324	13	204	291

#### 起 債 状 況 (純増額)

(単位・億円)

	事業債			地方債	政保債	計	金融債		国債	
	電力	一般					利付		証券会社 引受分	
44年7~9月	814 (622)	323 (243)	491 (379)	127 (128)	367 (550)	1,309 (1,299)	1,765 (1,575)	1,141 (1,181)	800 (1,000)	107 (127)
10~12ヶ月	547 (897)	239 (310)	308 (587)	104 (110)	458 (625)	1,109 (1,634)	1,933 (1,980)	1,215 (1,287)	1,284 (1,500)	105 (128)
44年12月	169 (298)	82 (105)	88 (193)	27 (32)	176 (260)	373 (590)	757 (744)	424 (465)	200 (200)	35 (43)
45年1月	170 (288)	85 (104)	85 (183)	31 (42)	115 (187)	316 (517)	437 (537)	328 (366)	250 (300)	34 (41)
2ヶ月	133 (289)	62 (113)	71 (176)	27 (49)	23 (121)	183 (458)	416 (487)	254 (338)	50 (35)	22 (35)

- (注) 1. カッコ内は前年同期。  
2. 国債は新規長期国債のみ(既往国債の借換えを含まず、運用部引受け分を含む)。  
3. ▲印は純減。